

受付印

様

年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※ 所 有 者 コ ー ド

所有者	1 住所	(フリガナ)	3 個人番号又は法人番号									8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無
	(又は納税通知書送付先)	(電話)	4 事業種目 (資本金等の金額)	(百万円)							9 増加償却の届出	有 ・ 無	
			5 事業開始年月	年 月							10 非課税該当資産	有 ・ 無	
	2 氏名	(フリガナ)	6 この申告に应答する者の 係及び氏名	(電話)							11 課税標準の特例	有 ・ 無	
	(法人にあっては その名称及び 代表者の氏名)		7 税理士等の氏名	(電話)							12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無	
			(屋号)								13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法	
14 青色申告 有 ・ 無													

資産の種類		取得価額												15 市（区）町村内 における事業所 等資産の所在地	① ② ③				
		前年前に取得したもの（イ）				前年中に減少したもの（ロ）				前年中に取得したもの（ハ）						計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ）			
1	構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	16 借 用 資 産 (有 ・ 無)	貸主の名称等
2	機 械 及 び 装 置																		
3	船 舶																		
4	航 空 機																		
5	車 両 及 び 運 搬 具																		
6	工具、器具 及 び 備 品																		
7	合 計																17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 ・ 借家	

	資産の種類		評 価 額 (ホ)				※ 決 定 価 格 (ヘ)				※ 課 税 標 準 額 (ト)				18 備考（添付書類等） 1 資産増減あり 2 増減なし 3 該当資産なし 4 廃業・解散等（ 年 月 日） <table><tr><td>受付</td><td>異動</td><td>読合せ</td><td>入力</td></tr><tr><td></td><td>(無)(有)</td><td></td><td></td></tr></table>	受付	異動	読合せ	入力		(無)(有)		
	受付	異動	読合せ	入力																			
		(無)(有)																					
	1	構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円									
	2	機 械 及 び 装 置																					
	3	船 舶																					
	4	航 空 機																					
5	車 両 及 び 運 搬 具																						
6	工具、器具 及 び 備 品																						
7	合 計																						

第26号様式記載要領
「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

受付印

様

年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※ 所 有 者 コ ー ド

所有者	1 住所	(フリガナ)	3 個人番号又は法人番号									8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無
	(又は納税通知書送付先)	(電話)	4 事業種目 (資本金等の金額)	(百万円)							9 増加償却の届出	有 ・ 無	
			5 事業開始年月	年 月							10 非課税該当資産	有 ・ 無	
	2 氏名	(フリガナ)	(電話)	6 この申告に应答する者の 係及び氏名	(電話)							11 課税標準の特例	有 ・ 無
	7 税理士等の氏名			(電話)	12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無							
					13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法							
(法人にあっては その名称及び 代表者の氏名)	(屋号)								14 青色申告	有 ・ 無			

資産の種類		取 得 価 額												15 市（区）町村内 における事業所 等資産の所在地	① ② ③				
		前年前に取得したもの（イ）				前年中に減少したもの（ロ）				前年中に取得したもの（ハ）						計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ）			
1	構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	16 借 用 資 産 (有 ・ 無)	貸主の名称等
2	機 械 及 び 装 置																		
3	船 舶																		
4	航 空 機																		
5	車 両 及 び 運 搬 具																		
6	工具、器具 及 び 備 品																		
7	合 計																	17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 ・ 借家

	資産の種類		評 価 額 (ホ)				※ 決 定 価 格 (ヘ)				※ 課 税 標 準 額 (ト)				18 備考（添付書類等） 1 資産増減あり 2 増減なし 3 該当資産なし 4 廃業・解散等（ 年 月 日）
	1	構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
	2	機 械 及 び 装 置													
	3	船 舶													
	4	航 空 機													
	5	車 両 及 び 運 搬 具													
	6	工具、器具 及 び 備 品													
	7	合 計													

第26号様式記載要領
「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

受付印

様

年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※所有者コード

所有者	1住所	(フリガナ) 住所					3個人番号又は法人番号									8短縮耐用年数の承認	有・無
	2氏名	(又は納税通知書送付先)	(電話)				4事業種目 (資本金等の金額)	(百万円)							9増加償却の届出	有・無	
		(フリガナ)					5事業開始年月	年 月							10非課税該当資産	有・無	
		(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	(屋号)				6この申告に応答する者の 係及び氏名	(電話)							11課税標準の特例	有・無	
							7税理士等の氏名	(電話)							12特別償却又は圧縮記帳	有・無	
														13税務会計上の償却方法	定率法・定額法		
														14青色申告	有・無		

資産の種類	取得価額				15市（区）町村内 における事業所 等資産の所在地
	前年前に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ）	
1構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	16借用資産 (有・無)
2機械及び装置					
3船舶					
4航空機					貸主の名称等
5車両及び運搬具					
6工具、器具及び備品					
7合計					

資産の種類	評価額				※決定価格				※課税標準額				18備考（添付書類等）
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円					
1構築物													1資産増減あり 2増減なし 3該当資産なし 4廃業・解散等（ 年 月 日）
2機械及び装置													
3船舶													
4航空機													
5車両及び運搬具													
6工具、器具及び備品													
7合計													

第26号様式記載要領

「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第5項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号（番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

受付	異動	読合せ	入力
	(無)(有)		

受付印

様

年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※ 所 有 者 コ ー ド

所有者	1住所	(フリガナ) 住所	3個人番号又は法人番号									8短縮耐用年数の承認	有・無		
	(又は納税通知書送付先)	(電話)	4事業種目 (資本金等の金額)	(百万円)							9増加償却の届出	有・無			
			5事業開始年月	年 月							10非課税該当資産	有・無			
			6この申告に応答する者の 係及び氏名	(電話)							11課税標準の特例	有・無			
	2氏名	(フリガナ) 氏名	(屋号)	7税理士等の氏名	(電話)							12特別償却又は圧縮記帳	有・無		
	(法人にあっては その名称及び 代表者の氏名)										13税務会計上の償却方法	定率法・定額法			
											14青色申告	有・無			
資産の種類		取得価額										15			
		前年前に取得したもの(イ)		前年中に減少したもの(ロ)		前年中に取得したもの(ハ)		計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)				市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地	①		
1	構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円		
2	機 械 及 び 装 置													②	
3	船 舶													③	
4	航 空 機													貸主の名称等	
5	車 両 及 び 運 搬 具														
6	工 具、器 具 及 び 備 品														
7	合 計														
資産の種類		評 価 額		※ 決 定 価 格		※ 課 税 標 準 額		18備考(添付書類等)							
				(ホ)		(ヘ)		(ト)							
1	構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円		
2	機 械 及 び 装 置														
3	船 舶														
4	航 空 機														
5	車 両 及 び 運 搬 具														
6	工 具、器 具 及 び 備 品														
7	合 計														

第26号様式記載要領
「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。